



2026 年 9 月 16 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 T K P
(コード番号：3479 東証グロース)
代表者名 代表取締役社長 河 野 貴 輝
問合せ先 取締役 C F O 中 村 幸 司
(TEL. 03 - 5227 - 7321)

連結子会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、2026 年 8 月 21 日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社 T K P S P V - 1 号を 2026 年 11 月 1 日を合併効力発生の期日として、吸収合併することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

株式会社 T K P S P V - 1 号はホテル用不動産の取得、建設、および賃貸借等を主軸に事業を展開しておりますが、この度、経営資源の集約、経営効率化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の趣旨

① 合併の日程

合併契約承認取締役会決議	2026 年 8 月 21 日
合併契約書締結日	2026 年 8 月 31 日
合併の効力発生日	2026 年 11 月 1 日（予定）

なお、本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であり、株式会社 T K P S P V - 1 号においては会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会決議を経ずに合併を決定しております。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社 T K P S P V - 1 号は解散いたします。

③ 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金その他一切の対価の支払はありません。

- ④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要（2026年2月28日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商 号	株式会社TKP	株式会社TKPSPV-1号
(2) 所 在 地	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河野貴輝	代表取締役社長 金光達成
(4) 事 業 内 容	フレキシブルオフィス事業 ホテル・宿泊研修事業 イベントプロデュース事業 料飲・バンケット事業 BPO事業	ホテル用不動産の取得及び建設 並びに賃貸借 ホテルその他宿泊施設及び飲食 施設の運営
(5) 資 本 金	164億円	9百万円
(6) 設 立 年 月 日	2005年8月15日	2015年8月13日
(7) 発 行 済 株 式 数	42,488,185株	1,800株
(8) 決 算 期	2月末	2月末
(9) 大株主及び持株比率	株式会社リバーフィールド 53.48% 株式会社井門コーポレーション 6.68% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 5.78% 河野 貴輝 4.89% THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部) 2.70% RIVER FIELD CO., LTD. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店) 2.11% GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	株式会社TKP 100%

	1.40%	
	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	
	0.96%	
	野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	
	0.66%	
	住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	
	0.51%	

(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態

決算期	株式会社TKP (連結)	株式会社TKPSPV-1号 (単体)
	2026年2期	2026年2期
純 資 産	57,309 百万円	51 百万円
総 資 産	170,851 百万円	3,735 百万円
1株当たり純資産(円)	1,315.39 円	28,794.63 円
売 上 高	114,357 百万円	226 百万円
営 業 利 益	10,301 百万円	39 百万円
経 常 利 益	9,098 百万円	9 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,293 百万円	6 百万円
1株当たり当期純利益(円)	319.84 円	3,480.23 円

(注) 2026年6月1日付で株式会社ティーケーピーから株式会社TKPに商号変更しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社完全子会社の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上